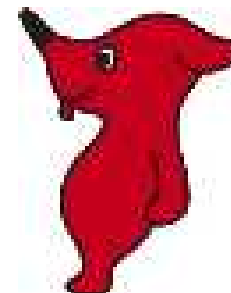


千葉県精神障害にも対応した地域包括 ケアシステム構築推進事業について

千葉県健康福祉部 障害者福祉推進課
精神保健福祉推進班

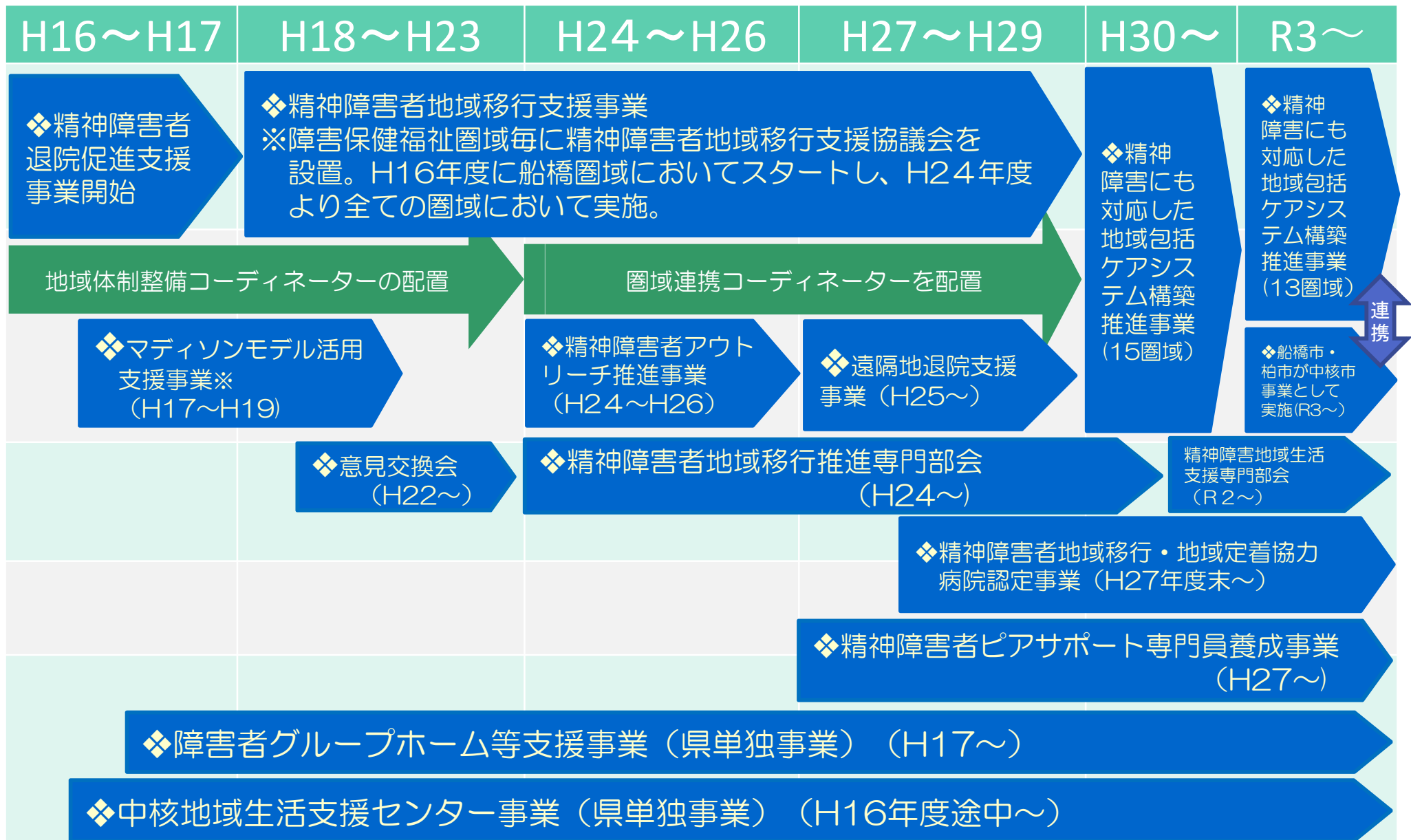


地域移行に向けた施策変遷(国)

単位：年度

H16	精神保健医療福祉の改革ビジョン 今後10年間で7万床の削減
H15～H17	精神障害者退院促進支援モデル事業
H18～H19	精神障害者退院促進支援事業
H20～H21	精神障害者地域移行支援特別対策事業 ➤ 精神障害者の退院促進・地域定着に必要な体制整備の総合調整を行う地域体制整備コーディネーターを配置。
H22～H23	精神障害者地域移行・地域定着支援事業 ➤ 地域生活への移行支援にとどまらず、地域生活への移行後の地域への定着支援も行う事業へ
H24～	障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）に「地域相談支援」（「地域移行支援」「地域定着支援」）の位置付け
H26	良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針
H29	これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会報告書
H30～	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム 地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステムの構築へ。

施策の取組変遷

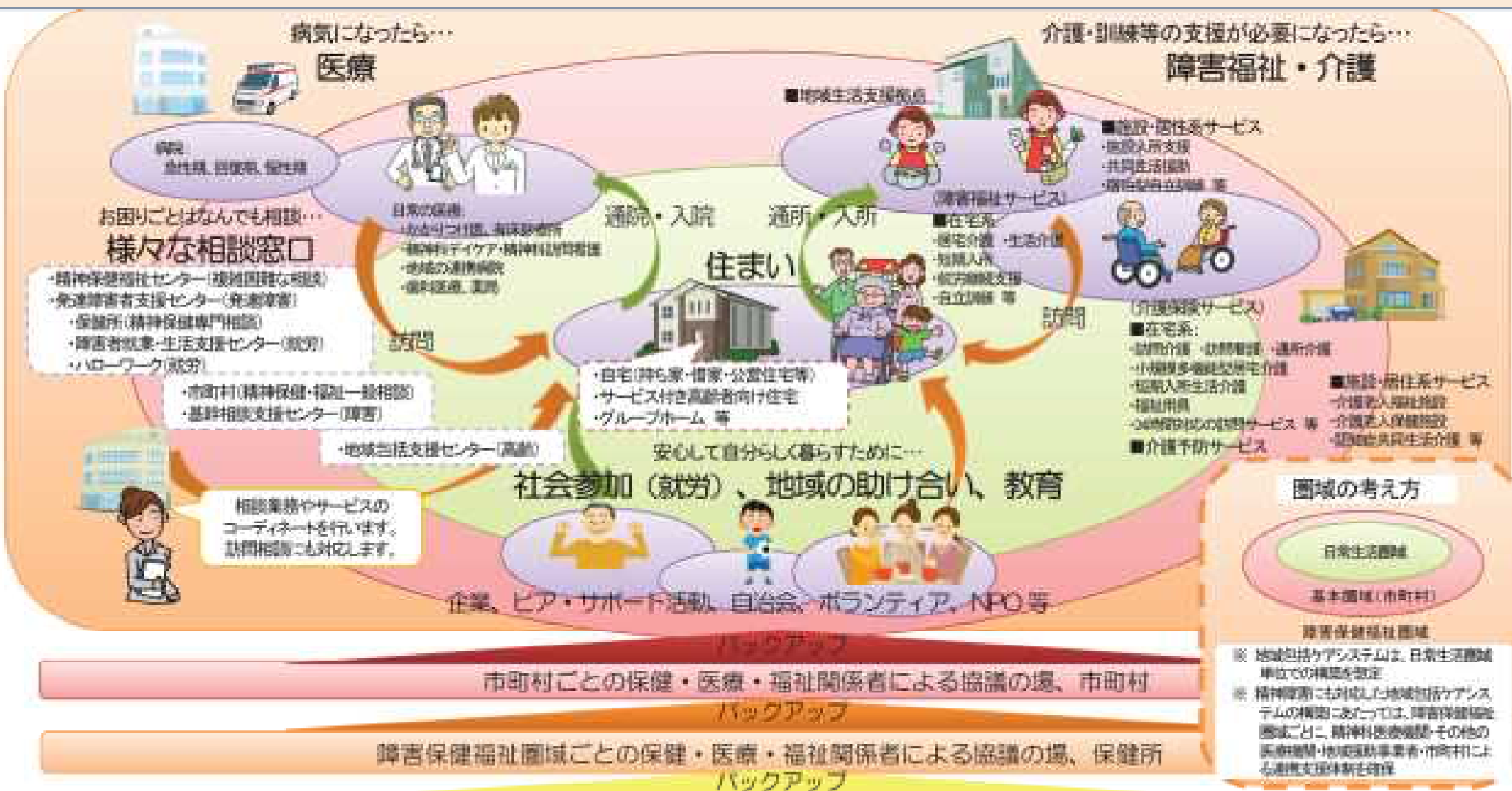


※「マディソンモデル活用支援事業」・・・米国ウィスコンシン州のデー郡成人精神保健システムをモデルとした、千葉県単独の「障害のある方がその人らしく地域で暮らせる社会を作ること」を目的とした事業。クラブハウス、クライシスハウス、ACT、就労支援コーディネーター等の社会資源について、モデル圏域で創設した。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

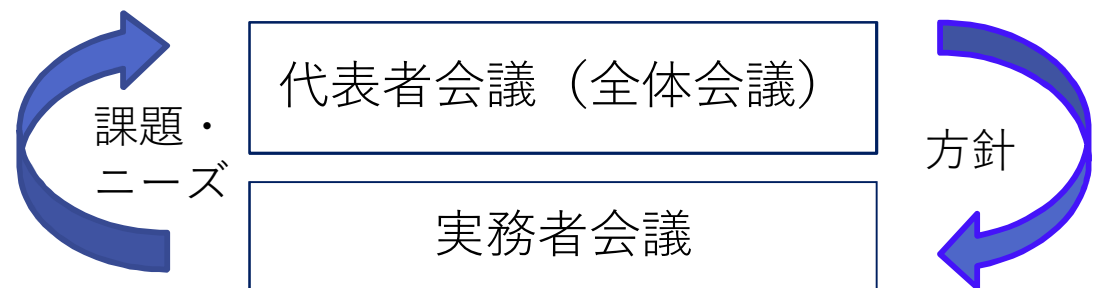
○精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。

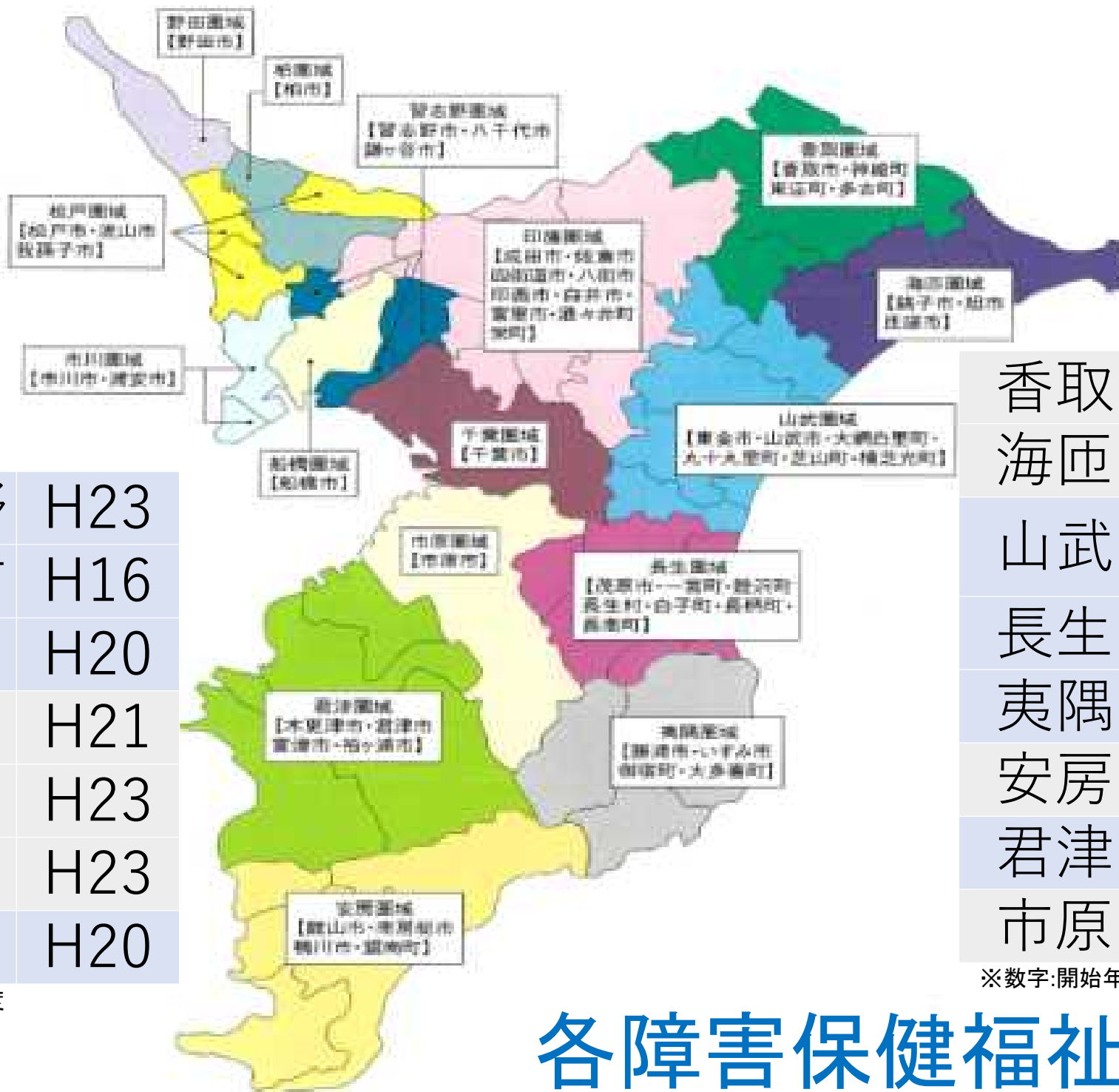
○このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。



千葉県精神障害にも対応した 地域包括ケアシステム構築推進事業について

- 県が指定一般相談支援事業所等に業務委託し、**障害保健福祉圏域ごと**に実施。
- 保健所や地域の関係機関との協働により、**地域特性に応じた**事業を実施。
- その実行手段として、**保健・医療・福祉関係者による協議の場**を設置。実務者会議で地域の課題やニーズを検討し、代表者会議で取組方針を決定。





習志野	H23
船橋市	H16
市川	H20
松戸	H21
柏市	H23
野田	H23
印旛	H20

※数字:開始年度

香取	H24
海部	H18
山武	H20
長生	H24
夷隅	H22
安房	H19
君津	H23
市原	H21

※数字:開始年度

各障害保健福祉圏域

受託事業所一覧

R3.4.1現在

習志野	八千代地域生活支援センター
市川	サンワーク相談支援事業所
松戸	えるあいサポート
野田	江戸川病院
印旛	成田地域生活支援センター
香取	香取障害者支援センター
海匝	地域生活支援センター友の家
山武	地域生活支援センターゆりの木
長生	長生ひなた
夷隅	いすみ地域活動支援センターレインボー
安房	安房地域生活支援センター
君津	ケアセンターさつき
市原	市原地域生活支援センターはばたき

※千葉市は単独で実施。船橋市、柏市は令和3年度から中核市事業として前年度の事業所に委託済み。

事業内容(選択制)

- ① 保健・医療・福祉関係者により協議の場の設置(圏域ごとに必ず設置)
- ② 普及啓発に係る事業
- ③ 精神障害者の家族支援に係る事業
- ④ 精神障害者の住まいの確保支援に係る事業
- ⑤ ピアサポートの活用に係る事業
- ⑥ アウトリーチ支援に係る事業
- ⑦ 措置入院者及び緊急措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事業
- ⑧ 構築推進サポーターの活用に係る事業
- ⑨ 精神医療相談に係る事業
- ⑩ 医療連携体制の構築に係る事業
- ⑪ 精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業
- ⑫ 入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事業
- ⑬ 地域包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業
- ⑭ その他(地域包括ケアシステムの構築に資する事業)

※②～⑭は各圏域の実情に応じて、いずれか3つを実施。

②普及啓発に係る事業

シンポジウムやフォーラムの開催など、精神障害に対する地域住民の理解を深めるよう普及啓発を実施する。

<県内取組例>

- 地域フォーラムの開催
- 一般市民も対象とした精神疾患に関する映画の上映会
- 地域の社会資源を掲載したパンフレットの作成 等



③精神障害者の家族支援に係る事業

精神障害者の家族が地域包括ケアシステムに対する理解を深めるとともに、家族が安心して、精神障害者本人に対する支援ができるよう、家族支援を行う。

<県内取組例>

- 文集「家族への手紙～当事者から家族へのメッセージ～」を発行。
- 家族会を後方支援できるネットワークづくり

④精神障害者の住まいの確保支援に係る事業

精神障害者が入居しやすい民間賃貸住宅情報の提供、空き部屋のマッチング、公営住宅の入居促進などに取組み、精神障害者の住まいの確保支援の体制整備に努める。

<県内取組例>

- 障害者グループホーム等支援ワーカー（障害者グループホーム等支援事業）と協働し、グループホームの空き状況の把握や調整の実施。
- 地域の不動産業者とミスマッチ事例の検討（振り返り）を行い、住まいの確保の継続を目指す。不動産業者との情報交換会の実施。
- 「居住支援法人」の取組みに関する研修会の開催。

【参考】

「千葉県あんしん賃貸支援事業」

- 障害者世帯等を受け入れる民間賃貸住宅や住まい探しに協力する不動産仲介業者の登録を行い、障害者等の円滑な入居をサポートする事業。

「民間住宅を活用した住宅セーフティネット制度」

- 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給を目的とする制度。賃貸人・住宅確保要配慮者双方が居住支援法人等によるサポートを受けられるのが特徴。

⑤ピアサポートの活用に係る事業

ピアサポーターの活動の場の拡大を目指し、ピアサポーターや事業所に対する研修等を開催し、相談事業所等に雇用される等、関係機関と連携を図る。

<県内取組例>

- ピアサポーターと入院患者の交流会
- 精神科病院入院者へ地域生活の体験談を語る
- 市民講座等にて体験談等発表
- ピアサポート(養成)講座・研修
- 精神科病院職員、看護学生、高校生、家族への講話など

【参考】

「千葉県精神障害者ピアサポート専門員養成研修事業」

- 終了後に雇用されることを目指す事業
(H27度より開始)
- 座学(3日間)→実習(120時間)→座学(2日間)
- 受講者数について(過去3年度実績) ※R2年度は中止

	H29年度	H30年度	R1年度
➤ 受講者数	13名	17名	13名

「社会復帰促進事業(地域障害者交流会)」

- R2年度 2回開催延べ86名参加

一般数労を目指す例、支援を受けながら可能な範囲で活動する例など多様性がある中で、地域特性に応じた事業展開が求められている。

⑪精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業

精神障害者の地域移行に関する保健・医療・福祉の相互理解を促進するため、精神科医療機関、障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所職員に対し、研修を開催する。

<県内取組例>

- 圏域内社会資源見学ツアーの実施。
- 精神科病院内研修会とのコラボ。
- 精神科病院職員を対象とした福祉施設の見学会。
- 厚生労働省の障害福祉専門官による「地域包括ケアシステム」に関するオンラインの講演会の開催。

⑫入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事業

精神科医療機関等に入院中の患者を対象に、医師・看護師・精神保健福祉士等の他職種と相談支援専門員や地域の関係者がチームとなり、障害福祉サービス事業者等と十分な連携の下、退院に向けた相談・支援等の包括的な地域生活支援プログラムを実施する。

<県内取組例>

- 精神科病院入院者への意向調査(アンケート)の実施
- 長期入院者に対し、医師・看護師・精神保健福祉士等の多職種と相談支援専門員が連携し、グループホームの宿泊体験やプログラム等に参加できる支援 等

【参考】

「精神障害者の退院後支援マニュアル」

- 措置入院者、治療歴・福祉サービス利用歴のない単身者等を対象に保健所が中心となり実施。

各機関の役割

（「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る検討会」報告書より）

県（障害者福祉推進課）

- 事業の実施主体としての責務。
- 圏域の市町村、精神科病院及び障害福祉サービス事業者等の関係機関に対して本事業を広く周知する。
- 圏域ごとの構築状況の評価を把握するとともに、全圏域の評価情報を各圏域に提供する。

精神保健福祉センター・保健所

- 市町村の規模や資源によって支援にばらつきが生じることがないように、精神保健福祉センター及び保健所は市町村との協働により、精神障害を有する方等のニーズや地域課題を把握した上で、障害保健福祉圏域等の単位で精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支援体制を構築する